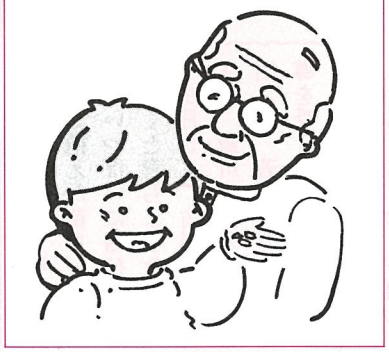
町長ひとりごと ㊸

斉藤 譲

高齢社会の一断面



曾って、中曽根さんが総理大臣の時、理想の家庭像について、こんな意味のことを語ったことがある。

「おじいさんが孫を膝の上に抱き、テレビを見たり、会話をしたりする一家団欒の時を持てる家庭こそが、平和で安らぎのある家庭だ。」

核家族化が進み、働きバチの家庭の隙間に発生する家庭内暴力などが、大きな社会問題になっていた時期でもあり、誰もが共感したことは言うまでもない。しかし残念ながら一国の総理大臣がこれを口にするほど、現実はこの理想から遠ざかり、ますますその距離を開きつつある。考えてみると、核家族化の進行は、社会の繁栄と個人主義の助長によって加速されてきており、今後更にこの傾向は強くなることであろう。これは歴史の必然であり、これ自体決して悪いことだとはいえない。しかし、高齢社会という鏡に照してみると、核家族はある問題を内包していることがはっきりする。

▼中曽根総理の言葉に対して、社会問題の専門家樋口恵子さんは、こう皮肉っている。

「大体中曽根総理は、長寿国日本の現実を誤認している。おじいさんといえば今や八十代。その息子は六十前後、孫は四十近い。曾孫とて十前後。何で、八十代の老人が四十の孫を抱けるものか。抱いたら骨折だ。曾孫とてそれは叶うまい。それが長寿社会の現実なのだ。」まるで漫才のような話しであるが、たしかにこれが高齢社会の実相である。

また、樋口さんは、長寿社会に対して「親子して年金生活長寿国」と鋭く言い放つ。言い得て妙であり、事実このような家庭が着実に増えてきている。長寿社会は、まさに一方では年金社会の拡大を意味しているのである。高齢社会の到来は、いま私達に二つの重い課題を突きつけてきている。一つは、子供の少ない社会構造が進み、労働人口が減少する中でいかに安定、充実した年金制度を確立するか。二つは、高齢者の健康をいかに守るか。また必然的に高くなる疾病や介護の体制をどう確立するか。

この課題を解決することは極めて難しいことだ。しかし、わが国の高齢化は、世界に類例を見ない超スピードで進行しているのである。だから、この課題の克服は待った無し、先送りのできない国家的課題なのである。

▼いま国は、老人福祉十カ年戦略（ゴールドプラン）を策定し、全国の自治体もこれにそって、それぞれの自治体に合った老人保健福祉計画なるものを今年の三月までに作成した。これを全国集計すると、介護に要する人員や施設の数は、いずれも国の計画数値を大幅に上廻る厖大なものになっている。

光町においても、先に広報でお知らせしたように、かなりの計画数値になっており、既に、家庭での介護が限界になって、施設介護を求める数は年々増え、事実、特別養護老人ホームへの入居を待つ者は十数人に達しているのである。しかし、いずれの施設も満杯で、入居の目処さえも立ちにくい状況におかれている。国の調査によれば、七割の人が公的介護を希望しているという。しかも、この要求が今後ますます増大してくることは必至だ。そうなるとこれがための国民負担の増大は避けられず、国民は重大な選択を迫られることになる。

そこでわが国は、在宅介護を中心にし、そこに公的な指導員や介護職員を派遣したり、短期収容施設等を組み合わせていこうと考えている。そしてこれで対応できない者に限って、施設で介護するという二段構えをとろうとしている。これは公的負担による施設介護を中心とした北欧の福祉先進国が、財政負担に耐えきれず在宅介護中心に方向転換を余儀なくされていることを考えれば、当然の選択だと思う。

▼しかし、ここで問題になるのは核家族である。夫婦は共に老いることを忘れてはならない。「亭主元気で外がいい」などといっていた女房殿は、やがて身動きのできなくなった亭主の介護を、老骨に鞭打って行う羽目になり、逆に、「女房は常に丈夫で働く機械」とばかりにその存在を軽視してきた亭主殿は、女房の思わぬ不調に為す術を知らずに周章狼狽するのである。更に最悪なのは共倒れである。これは決して笑い事でも、他人事でもない。いまは、全体から見れば点でしかないが、やがて戦後生まれの団塊の世代が老境を迎える頃は、こんな家庭が氾濫してくるのである。人にやさしい政治などと悠長なことを言ってはいられない。

いま特に政治や行政、そして国民に必要なのは、目先の議論ではなく、後世の為に辛苦に立ち向かう誇り高き蛮勇である。